

## 平成 29 年度事業報告書

### 第 1 定款に定める事業の実績

当協会は、宮崎県内市町村の健全な発展を図るために、市町村振興宝くじの収益金等を活用して、市町村の財政支援のための貸付事業等市町村を支援する事業を行い、もって住民福祉の増進に資することを目的とし、平成 29 年度は下記の事業を実施しました。

#### 1 市町村等に対する資金貸付事業（定款第 4 条第 1 項第 1 号）

##### (1) 長期貸付事業

貸付総額：948,000,000 円

（自己資金：748,000,000 円、全国協会借入：200,000,000 円）

##### ① 団体別貸付実績

（単価：円）

団体名	事業名	貸付額	貸付日
宮崎市	動物愛護センター整備事業 外 2 件	300,000,000	5 月 24 日
都城市	山之口 SA スマート IC 関連道路整備事業	39,500,000	5 月 24 日
延岡市	延岡駅周辺整備事業	16,600,000	5 月 24 日
日南市	防災対策(急傾斜地崩壊対策)事業 外 3 件	49,800,000	5 月 24 日
高鍋町	地方道路等整備事業 外 1 件	10,600,000	5 月 24 日
美郷町	美郷町庁舎整備事業 外 1 件	121,800,000	5 月 24 日
高千穂町	消防施設事業	23,200,000	5 月 24 日
日之影町	子育て応援基金（基金積立）	40,000,000	5 月 24 日
延岡市	延岡駅周辺整備事業	290,900,000	3 月 26 日
日南市	過疎対策事業（過疎地域振興基金積立）	20,000,000	3 月 26 日
日向市	保育所等整備事業	35,600,000	3 月 26 日

※ 5 市 4 町

## ② 貸付利率

「貸付利率は、政府資金の貸付金利を基準とし、政府資金の貸付利息以下の率で理事長が定める。」（資金貸付細則第6条第1号）としています。

5月貸付：償還期間12年：0.01%、償還期間15年：0.1%

3月貸付：償還期間12年：0.02%、償還期間15年：0.2%

## ③ 償還元金・利息の状況 (単位：円)

区 分	平成29年度償還内訳		
	元 金	利 息	合 計
協 会 資 金	1,189,386,602	60,549,814	1,249,936,416
全国協会資金	461,419,994	24,904,503	486,324,497
合 計	1,650,806,596	85,454,317	1,736,260,913

## ④ 貸付残高の状況 (単位：円)

貸付年度	団体数	総貸付額残高	全国協会残高	正味財産
H15～H29	21	13,772,648,884	3,659,743,374	10,112,905,510

## (2) 短期貸付事業

貸付実績なし(同一事業年度に償還が行われるもの)

## 2 市町村振興宝くじ交付金の交付事業 (定款第4条第1項第2号)

ハロウィンジャンボ等宝くじの収益金を、市町村が行う地方財政法第32条に定める事業の財源として活用してもらうため、県内26市町村へ平成30年1月19日に交付しました。

交付額：126,512,984円

内訳：平成29年度配分額 117,452,243円 時効金配分額 9,060,560円

普通預金利息 181円

配分基準：均等割1/3 人口割2/3

団体別交付額の内訳

(単位：円)

市町村	均等割額 (a)	人口割額 (b)	交付額 (a) + (b)
宮崎市	3,207,061	30,643,716	33,850,776
都城市	3,207,061	12,606,888	15,813,948
延岡市	2,727,845	9,561,141	12,288,985
日南市	2,248,629	4,132,041	6,380,669
小林市	2,248,629	3,530,913	5,779,541
日向市	1,769,413	4,718,044	6,487,456
串間市	1,290,197	1,434,565	2,724,761
西都市	1,290,197	2,343,934	3,634,130
えびの市	1,290,197	1,492,546	2,782,742
三股町	1,290,197	1,940,661	3,230,857
高原町	1,290,197	710,445	2,000,642
国富町	1,290,197	1,497,741	2,787,937
綾町	1,290,197	561,099	1,851,296
高鍋町	1,290,197	1,606,141	2,896,337
新富町	1,290,197	1,327,157	2,617,353
西米良村	1,290,197	83,191	1,373,388
木城町	1,290,197	399,606	1,689,803
川南町	1,290,197	1,230,598	2,520,794
都農町	1,290,197	793,789	2,083,985
門川町	1,290,197	1,389,035	2,679,231
諸塚村	1,290,197	132,846	1,423,043
椎葉村	1,290,197	214,509	1,504,706
美郷町	2,248,629	418,628	2,667,256
高千穂町	1,290,197	974,379	2,264,575
日之影町	1,290,197	301,443	1,591,640
五ヶ瀬町	1,290,197	296,936	1,587,133
合計	47,171,010	84,341,992	126,512,984

※ 配分基礎額に対する過不足額調整含む。

### 3 宮崎県・市町村災害時安心基金を活用した被災者支援事業

(定款第4条第1項第6号)

本基金は「自然災害による被災者の当面の生活を支援する」という趣旨のもとに設置され、本協会がその管理運営に携わっています。

平成29年度交付済額は、以下のとおりでした。

市町村名	被害区分	被災世帯	支援金額	事由
宮崎市	半壊	51世帯	5,100,000円	平成28年9月20日 台風16号
延岡市	半壊	26世帯	2,600,000円	平成29年9月17日 台風18号
日南市	半壊	7世帯	700,000円	平成29年 10月28～29日 台風22号
串間市	半壊	1世帯	100,000円	
合計		85世帯	8,500,000円	

### 4 市町村振興の助成事業 (定款第4条第1項第4号)

(1) 地方4団体に対する助成 (9,750,000円)

市長会、町村会、市議会議長会及び町村議会議長会が行う市町村職員、議員の人材育成に係る研修や市町村振興のための調査・研究事業に対し、次のとおり助成しました。

- |              |            |
|--------------|------------|
| ① 宮崎県市長会     | 2,150,000円 |
| ② 宮崎県町村会     | 3,000,000円 |
| ③ 宮崎県市議会議長会  | 2,300,000円 |
| ④ 宮崎県町村議会議長会 | 2,300,000円 |

(2) 市町村・地域づくり団体等協働モデル事業 (789,000円)

市町村及び地域づくり団体等が協働して行う、地域づくり推進のための研修会等の実施に要する経費に対して助成しました。

① 「鵜戸地区の未来を話す会」設立事業

鵜戸倶楽部 (日南市) 289,000円

② 地域の魅力を活用した商店街活性化事業

西米良村語り部の会 (西米良村) 500,000円

(3) 市町村職員自主研究グループ支援事業 (809,069円)

職員相互の啓発意欲の高揚や職員の政策形成能力の向上等に寄与するため、市町村職員等で組織する自主研究グループの活動経費に対して助成しました。

① Saito See Inc. (西都市) 486,150円

② HYUGA BASE (日向市) 82,000円

③ にしもろさるこ (小林市、えびの市、高原町) 240,919円

**5 市町村の振興に関する調査研究及び情報提供事業** (定款第4条第1項第5号)

(1) 市町村窓口業務改善事業 (1,600,000円)

職員自らの力で問題の発見・解決を進めていくことで、窓口サービスの改善を図り、住民満足度の向上につなげることを目的に、市町村の窓口におけるサービスレベルを調査及び評価し、市町村に改善の提案及び研修を実施しました。

(日向市、都農町、門川町、美郷町、五ヶ瀬町)

(2) 「自治みやざき第89号」の発行 (262,440円)

市町村振興に関する情報の提供及び交流の促進を目的として、市町村の政策・文化・観光・新人職員の紹介や当協会の紹介など市町村の振興に寄与する観点から発行しました。

(年1回、1,800部)

## 6 市町村職員等に対する研修事業（定款第4条第1項第3号）

- (1) 一般研修（研修延日数 68日：受講者数 1, 187名）
    - ・階層別研修（新規採用職員、一般職員Ⅰ～Ⅳ、新任係長、新任課長補佐、新任課長、管理者研修）の実施
  - (2) 能力開発研修（研修延日数 124日：受講者数 1, 611名）
    - ・法制執務セミナー（基礎、応用）、地方自治セミナー、地方公務員法セミナー、クレーム対応セミナー、分かりやすい文書の作り方セミナー、コンプライアンスセミナー、女性が楽しく働くためのセミナー等の実施
  - (3) 専門実務研修（研修延日数 20日：受講者数 365名）
    - ・公会計のための簿記入門セミナー、税務関係職員初任者研修等の実施
  - (4) 指導者育成研修（研修延日数 6日：受講者数 107名）
    - ・人材育成基本研修、公務員倫理基礎研修、ハラスメント対応研修の実施
  - (5) 研修支援
    - ・出前研修の実施（研修延日数 25日：受講者数 1, 176名）  
13団体、19講座
    - ・中央研修機関派遣費助成（市町村アカデミー、国際文化アカデミー、自治大学校、国土交通大学校、全国建設研修センター、日本下水道事業団）  
14団体、153名（助成金 5, 669, 000円）
    - ・改善改革実践事例発表会（日数1日：受講者数 25名）
- ※ 受講者数等
- ・研修数 48研修、 研修延日数 244日、 受講者総数 4, 624名

## 第2 サマージャンボ積立資産の管理

### 1 サマージャンボ等宝くじ交付金（平成29年度分）の状況

（単位：円）

区 分	宮崎県交付金額	内 訳	
		当協会90%	全国協会納付10%
収 益 金	305,603,771	275,043,396	30,560,375
28年度時効金	24,385,325	21,946,793	2,438,532
合 計 額	329,989,096	296,990,189	32,998,907

全国協会へ交付金の10%にあたる32,998,907円を納付しました。

## 2 サマージャンボ積立資産の状況

(単位:円)

	前年度末 残高	(a)	1,338,875,226
積立	サマージャンボ交付金		296,990,189
	長期貸付事業償還金(協会分)		1,189,386,602
	計 (b)		1,486,376,791
取崩	長期貸付金(協会分)		748,000,000
	地方4団体助成金		9,750,000
	地域づくり団体協働モデル事業		789,000
	市町村職員自主研究支援事業		809,069
	海外派遣研修事業		8,916,300
	窓口業務改善事業		1,600,000
	市町村職員研修(講師旅費)		3,316,789
	市町村職員研修(研修委託費)		20,061,499
	研修助成費		5,669,000
	計 (c)		798,911,657
	29年度末 残高	= (a) + (b) - (c)	2,026,340,360

## 第3 市町村振興宝くじ販売促進事業

### 1 市町村振興宝くじの販売促進

(サマージャンボ等宝くじ、ハロウィンジャンボ等宝くじ)

#### (1) 広報活動

- ・うちわ作成・配布 (40,000本/サマージャンボのみ)
- ・啓発資材配布 (ポケットティッシュ7,000個・メラミンスポンジ3,900個/ハロウィンジャンボのみ)
- ・街頭キャンペーン (宮崎市・サンシャインレディ、都城市、延岡市・若鮎レディ、日向市・ひまわりレディ、日南市・サンフレッシュレディ)
- ・公共掲示板へのポスター掲示及び市町村広報紙への掲載
- ・宮崎交通バス車内ポスター掲示

サマージャンボ：173台×16日+112台×10日

ハロウィンジャンボ：150台×26日

・長期貸付施設掲示用表示板設置 平成28年度貸付事業分2枚(アクリルプレート)

(2) 販売実績・収益金配分等概要 (単価：円)

区 分	サマージャンボ等	ハロウィンジャンボ等	備 考
発 売 期 間	H29. 7. 18～8. 10	H29. 10. 11～10. 31	
販売 実績	全 国	72,768,834,900	28,947,123,900
	宮崎県	487,814,100	191,327,400
本 県 配 分 額	329,989,096	126,512,803	
内 訳	収益金	305,603,771	117,452,243
	時効金	24,385,325	9,060,560
全国協会納付金	32,998,907	—	10%納付
実 質 配 分 額	296,990,189	126,512,803	

## 第 4 会議の開催

### 1 理事会の開催状況

開 催 期 日	議 案 等
平成 29 年 6 月 1 日	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 平成 28 年度事業報告及び決算の承認について</li> <li>2 役員任期満了に伴う選任候補者の推薦について</li> <li>3 定時評議員会の招集について</li> <li>4 市町村交付金交付規程の一部改正について</li> <li>5 職務の執行の状況について (報告)</li> </ol>
平成 29 年 7 月 1 日 (決議の省略の方法による)	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 理事長 (代表理事) の選定について</li> <li>2 常務理事 (代表理事) の選定について</li> <li>3 事務局長の職務の委嘱について</li> </ol>
平成 30 年 2 月 9 日	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 平成 30 年度事業計画 (案) について</li> <li>2 平成 30 年度収支予算 (案) について</li> <li>3 職務の執行の状況について(報告)</li> </ol>
平成 30 年 3 月 12 日 (決議の省略の方法による)	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 平成 29 年度収支予算の補正について</li> <li>2 特定資産の取崩しについて</li> </ol>



## 2 評議員会の開催状況

開催期日	議案等
平成 29 年 6 月 26 日	1 平成 28 年度決算の承認について 2 役員（理事及び監事）の任期満了に伴う選任について 3 平成 28 年度事業報告について（報告） 4 平成 29 年度事業計画及び収支予算について（報告）

### 平成 29 年度事業報告の附属明細書（定款第 11 条第 1 項第 2 号）

平成 29 年度事業報告には、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第 34 条第 3 項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」は存在しないので作成しません。